

NIPG LPガスレポート

NO.244

◆CONTENTS◆

【業界・市場】2006年8月のLPガス需給動向	1
ガス会社、電化対抗の新製品を発売	
中部ガス・静岡ガス、ウィズガス料金を設定	
NPOが調査、オール電化住宅でCO2排出量増加	
2005年度内外価格差、エネルギーは平均1.46倍	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き	5
経産省、CO中毒事故防止対策促進を要請	
経産省、製品安全対策に係る争点結果をとりまとめ	
経産省、事故分析WGを設置	
経産省、行政処分を実施	
2004年度温室効果ガス排出量、90年度比7.4%増	
【海外動向】10月CP、プロパン83ドル、ブタン75ドル下落	7
【技術開発】ガスコンビネーションレンジ	8
《技術開発トピックス》東洋計器、LPガス電子請求、電子決済システムを開始	10
ダイキン、ビル用GHPを共同開発	
燃料電池ターレット式車を共同開発	
【エネルギー業界の動き】相次ぐ自家発電撤退	11
【ニュースヘッドライン】	12
【世界の電力・ガス会社】韓国ガス公社(KOGAS)	13

平成18年10月2日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■ 2006年8月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した8月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比4.7%増の133万8,000トンとなった。全国平均気温が昨年比プラス1.0℃を上回ったところが多かったが、石油化学工業が引き続き好調で石油化学原料向けの出荷が増加した。品種別では、プロパンが同2.4%増の87万1,000トン、ブタンは同9.4%増の46万7,000トンとなった。大口ユーザーの計画需要をベースとする特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同7.3%増の138万3,000トンだった。

供給面では、石油精製の国内生産分は同4.3%増の41万4千トン、石油化学は同25.0%増の3万トン、輸入分は同28.1%増の128万7千トンとなり、輸入分の増加は在庫が少なかったプロパンが手当てされたため。供給量合計では、21.4%増の173万1,000トンとなり、8月末の全国流通在庫は265万2,000トンとなった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■ ガス会社、電化対抗の新製品を発売

東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、西部ガスの都市ガス大手4社は、新型のガス発電・給湯暖冷房システム「エコウィル」を10月20日から発売する。ガスエンジン発電ユニットの改良により発電効率が現行機から1割向上した22.5%となり、環境性・経済性がさらに向上した。

システムは都市ガス4社と、ノーリツ、長府製作所が共同で開発したガスエンジンの排熱利用システムと、本田技研工業が開発した1kWガスエンジンを組み合わせたものである。ガスエンジン発電ユニットは、エンジンの圧縮比アップ、発電機・インバータの損失低減などにより発電効率が向上し、総合エネルギー効率も85.5%まで上昇した。発電効率の向上等により、ガス消費量が低減するとともに、発電時間の増加により顧客の購入電量が削減でき、ランニングコストの低減と省エネルギーが実現した。大阪ガスの試算によると、従来機の年間4万円にプラス約3千円程度の節約効果が生まれる。また、ユニットはフラットな側面とするなどデザイン性・設置時の美観も向上している。

近年、注目を集めているミストサウナでは、大阪ガスと東京ガスが新製品「マイクロチームミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機」を10月2日から発売した。ヤマハリビングテックと共同開発したもの。従来の浴室暖房乾燥機にヤマハリビングテック独自の温水気化方式を応用して、3ミクロンの微粒子ミストを温風に絡めて加温・加湿を行うマイクロチームミストによるサウナ機能を加えた。3ミクロンは一般的な霧雨のほぼ100分の1まで小さくした。ミストによる加湿量を制御することで、髪などが濡れにくい湿度から短時間で発汗できる湿度まで調整できる。さらに、ミスト発生に必要な水を循環再利用することにより、水使用量を減らせる節水設計を実現している。大阪ガスは「ミストカワック24」

のブランドで、東京ガスは「MiSTY」のブランドで発売する。

ガスコンロでは、大阪ガスが、安心センサーを全バーナー搭載したガラストップコンロを9月から順次発売している。一方、東京ガスはダッチオーブンが使用でき、火力を高めた「ピピッとコンロ+do」を10月25日から発売する。ガラストップの天板など手入れが簡単な外観や多機能化を追求するのではなく、「ガスならではの」差別化・オリジナル化を追求し、本格的な料理を楽しみたい層向けとして、IHクッキングヒーターに対抗していく。付属のダッチオーブンは、アウトドア料理として人気が高まっており、別個にオーブンを設置しなくてもローストやパンなどのオーブン料理が作れる。また、コンロの火力は従来機種に比べ約25%アップの約5.24kWの「超強力」を追加した。家庭用としては最大の火力で、炒め物が短時間でできるだけでなく、大人数の料理も一度に作ることができる。

■ 中部ガス・静岡ガス、ウイズガス料金を設定

中部ガス、静岡ガスは家庭用の割引プラン「ウイズガス」料金を新しく設定した。割安な料金メニューで電化に対抗し、「ガスのある暮らし」をアピールしていく。

中部ガスでは、家庭用の冬期割引料金として「家庭用ウイズガス(調理・温水・暖房)契約(ウイズガスプラン)」を設定した。風呂や給湯にガスの温水機器を使用し、合わせてガスコンロとガス暖房機を使用した場合、冬期1ヶ月当たりの使用量が50m³を超えると割安になるプラン。ウイズガスを選択約款に冠したのは業界で初めて。

一方、静岡ガスは、家庭用コージェネシステム「エコウィル」使用料金を見直し、「ウイズガス住宅・発電プラン」に変更した。対象機器に、エコウィルと床暖房だけでなく、ミストサウナ、省エネガスコンロを追加し、1機種使用の場合から3機種使用する場合まで5%から15%の割引を実施する。

■ NPOが調査、オール電化住宅でCO₂排出量増加

特定非営利活動(NPO)法人の気候ネットワークは、「オール電化住宅は地球温暖化防止に寄与するのか？」を取りまとめた。近年、オール電化住宅の普及が進んでいることを受け、オール電化住宅を導入することによる地球温暖化防止の取組みへの影響について検証を行った。一般住宅とのCO₂排出量の比較などを行った結果、オール電化住宅を導入すると、世帯あたりのCO₂排出量が大幅に増加することがわかった。

報告書では、電気事業連合会の電力統計情報を利用して、東京電力管内の2005年度の家庭用電力について一般住宅とCO₂排出量を比較した。その結果、2005年度の一般住宅の平均年間消費電力量は3,621kWh/世帯、オール電化住宅は18,997kWh/世帯となった。その差をオール電化の温水器とIH用途とみなして一般住宅ではそれが全て都市ガスで賄われると仮定すると、CO₂排出量は一般住宅では4,187kg-CO₂/世帯・年であるのに対し、オール電化住宅では7,067kgCO₂/世帯・年と、69%の増加になる。他の電力

会社管内についても同様の試算を行ったところ、関西電力の29%を除いて全ての電力会社管内では50%以上の増加となった。報告書では、少なくともオール電化住宅がCO₂排出増加を促す結果になっていることについては、電力会社はその説明責任を果たしていないと述べている。

また、機器の熱効率からの比較だけでなく、電気を作る上流までさかのぼり、一次エネルギー供給面についても述べている。東京ガスの調査を引用し、同じ湯を沸かすエネルギーを100とすると、ガスコンロの一次エネルギーは179、IHクッキングヒーターは345必要であり、IHクッキングヒーターがトータル効率は悪いとしている。

オール電化住宅は、テレビCMなどからクリーンや安全性などのイメージを持つ消費者が多いが、オール電化住宅について正しく理解している人はあまり多くない。また、全国的に年々大幅に増加しているが、北海道や東北といった火力の強いエネルギーにたよる地域では普及率が低いといった面もある。このようなことを踏まえ、IHクッキングヒーターとエコキュートの利点と問題点を挙げている。

IHクッキングヒーターは安全できれいなコンロではあるが、出力と熱効率の問題がある。最新のエコキュートは、熱効率が向上し、安い深夜電力を使用することによる経済的メリットが謳われているが、深夜に沸かしたお湯は翌日の朝昼ならば冷めずに使用できるが、主に給湯を使用する入浴時にはお湯が冷めてしまい、再度加熱する必要があることから、余計なエネルギーを使用することになり、謳われているほどエコキュートの経済性は高くない可能性があるとしている。また、深夜の安い電力料金を使用すれば、電気代の節約にはなるが、消費電力量の削減はされていないので、CO₂排出削減には直結していないことがわかると述べている。

報告書は下記のURLから入手できる。

<http://www.kiconet.org/iken/kokunai/2006-8-23.html>

■ 2005年度内外価格差、エネルギーは平均1.46倍

経済産業省は、海外製品と国内製品の価格差を表す内外価格差2005年度版を公表した。エネルギーは平均1.46倍で、石油・石炭製品(LPガス含む)は1.27倍、電力・都市ガスは1.68倍の内外価格差となっている。

石油・石炭製品では、中国に対して約2倍、台湾に対して約1.6倍、アメリカに対して約1.3倍の格差がある一方、ドイツと韓国は、日本の方が割安である。また、電力・都市ガスでは、韓国に対して約3倍の内外価格差が存在している一方、ドイツに対しては、日本が2割程度の割安となっている。大口の都市ガスは、ドイツ及び韓国、台湾、香港に対して日本が割安であり、特に香港に対しては約0.3倍となっている。

【エネルギー分野の内外価格差(2005年度)】

	日本の内外価格差(倍)						
	対米	対独	対韓	対台	対香	対中	平均
エネルギー	1.43	0.84	1.89	1.91	1.06	1.63	1.46
石油・石炭製品	1.28	0.89	0.74	1.55	1.07	2.06	1.27
電力・都市ガス	1.6	0.79	3.18	2.31	1.04	1.15	1.68
(大口電力)	1.46	0.65	3.87	2.34	1.14	0.81	1.71
都市ガス(大口)	1.42	0.69	0.71	0.84	0.26	1.25	0.86

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き

総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画小委員の第1回会合が9月7日に開催され、エネルギー基本計画の改訂案の詳細が検討された。

現行の基本計画では、LPガスは環境負荷が小さくクリーンなエネルギーとされているが、改定案ではこれに加えて供給拠点型(分散型)としての特徴を生かし、災害時における初期対応に適し、安定供給の確保に値する国民生活に密着したエネルギーのひとつであると記述されている。LPガスの備蓄については、8割を中東から輸入しており、安定供給の確保が課題となっているため、民間備蓄を着実に実施するとともに、国家備蓄についても着実に推進し、備蓄体制の強化を図るとしている。改定案では、LPガス車、備蓄など政策ごとに記載され、位置付けがより明確になっている。

改訂の構成案は下記のURLから入手できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g60908dj.html>

■経産省、CO中毒事故防止対策促進を要請

経済産業省は、LPガス業界、都市ガス、簡易ガス業界に対し、ガス瞬間湯沸器とガス風呂釜のCO中毒事故防止対策の徹底を要請した。8月28日に経産省が製品安全対策に係る争点結果を公表したが、これをうけ、さらに徹底した対策を改めて要請したもの。

具体的には、不完全燃焼防止装置が付いていない浴室設置型風呂釜等を使用している一般消費者等に対しては、浴室や室内の換気を確実に行うことや、不完全燃焼防止装置付の風呂釜等への取り替え等を周知すること、ガス風呂釜又はガス瞬間湯沸器の設置を予定している新設物件に関しては、不完全燃焼防止装置付風呂釜等の設置や、屋外設置式ガス瞬間湯沸器等の設置等を要請することとした。

これを受け、東京ガスは、今後3年間で旧式の風呂がま湯沸し器約30万台を100億円かけて下取りすることを、大阪ガスでも旧型のガス湯沸し器の利用者を対象に、安全対策を施した現行製品を割安に販売し、買い替えを促していく。

■経産省、事故分析WGを設置

経済産業省は、パロマ問題等に関連して審議会の第1回合同会議を開催した。学識経験者や消費者代表者など中立者で構成する製品事故分析ワーキンググループを設置し、事故分析や経産省の対応を継続的に調査することを決定した。8月28日に発表した製品安全対策31項目の中にあつた「外部有識者により、事故対応を定期的にフォロー

アップ」を実現したもの。会議に参加したのは、消費経済審議会製品安全部会、総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー一部会ガス安全小委員会、同高圧ガス及び火薬類保安分科会、液化石油ガス部会。

■ 経産省、行政処分を実施

経済産業省は、バルク点検票虚偽記載など不適切な状況が判明したとして、ミツウコロに対して改善計画の策定、実施、報告を命ずる行政処分を実施した。行政処分が行われたのは今年で3社目。

経済産業省は7月5日、同社郡山店に対し立入検査を行ったところ、供給開始時点検査の未実施等が確認されたことに加え、バルク貯槽に関する定期点検の供給設備点検表の虚偽記録が行われていたことが判明した。これを受けて7月12日に仙台店にも立入検査を行ったところ、保安業務等の実施に不適切な点が見つかった。

経産省は、同社に対して保安業務を適切に実施するための改善計画を策定し、9月29日までに提出すること、その実施状況について今後1年間、四半期ごとの報告を行うことを命令した。

■ 2004年度温室効果ガス排出量、90年度比7.4%増

政府は8月30日、京都議定書に準拠した日本国の割当量に関する報告書を条約事務局に提出した。報告書では、日本の2004年度の温室効果ガス排出量は1990年度比7.4%増の13億5,500万トンとしている。また、森林等による2004年度の温室効果ガスの排出・吸収量は9,500万トンの吸収で、基準年総排出量比約7.5%に相当する。

議定書では日本は2008年～2012年の5年間の平均で、基準年比6%削減を求められているが、基準年排出量が増加したことにより、同議定書上吸収量として計上できる量の割合が3.9%から3.8%になった。

温室効果ガスの大半を占めるエネルギー起源CO₂は13.0%増の11億9,600万トンとなり、部門別では産業部門は同3.4%減の4億4,400万トン、運輸部門は同20.3%増の2億6,200万トン、業務その他部門は同37.9%増の2億2,700万トン、家庭部門は同31.5%増の1億6,800万トン、エネルギー転換部門が同18.0%増の8,050万トンとなった。このうち業務その他部門の増加は事業所等の延べ床面積が大幅に増加したことによる。家庭部門の増加は、世帯数が増加するとともに、世帯当たりのCO₂排出量も増加していることが原因である。また、家庭の排出の6割を占める電力消費に伴うCO₂排出量が大きく増加している。

海外動向

《10月CP、プロパン83ドル、ブタン75ドル下落》

サウジアラビア10月積CPは、プロパン480ドル(前月比83ドルダウン)、ブタン485ドル(前月比75ドルダウン)と大幅下落となった。原油の大幅下げを受けたもの。米国でのガソリンシーズンが終わり、冬場に向けたヒーティングオイル(暖房油)在庫の積上げも例年以上に早めに行われた事で、足元での需要自体が伸び悩んでおり、石油製品が原油市場をリードしてきた状況に限界が見えてきている。更に、投機筋が価格下落局面で天然ガスを始めとした先物市場での買いもち玉を半ば狼狽売りにちかい形で処分した事が下落に拍車をかけたもの。LPG市況もこの動きに追随。備船市場もカーゴの弱さを背景に下落しており中東-日本間の外航運賃は30-40ドルと一時の60ドル超えという異常な状態からの反動がおきている。

北海積み価格は、プロパン447(同52.5ドルダウン)、ブタン480(同69.5ドルダウン)、アルジェリア積み価格は、プロパン455(同62ドルダウン)、ブタン472(同125ドルダウン)に設定されCP同様大幅な下落となった。前月同様欧州安・アジア高という格好になり、中東から欧州向けにカーゴが流れなくなっている。

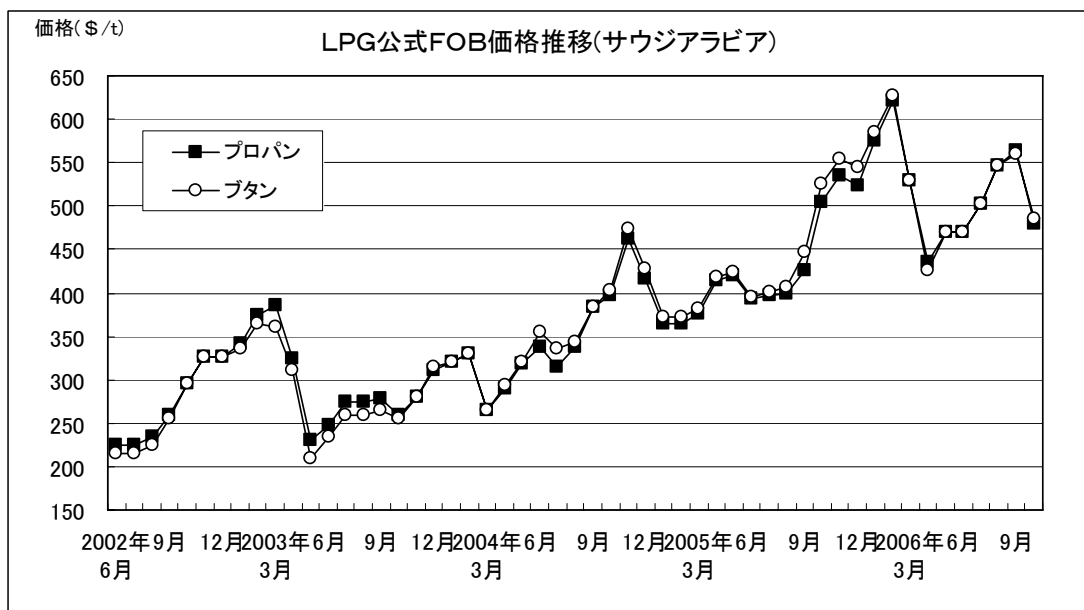
アラビアンライト原油とのCP熱量換算比ではプロパンでブタンで概ね98%台で前月並みにて推移。ナフサ価格も引続きインドを中心とした供給増が足かせとなり、石油化学会社はナフサ代替としてのブタン調達をしていたが、現状ではそれもない。

《今後の原油相場、石油製品、LPガス相場》

今後の原油相場は投機筋、及び年金の運用手段として(米国)原油先物を使う等の所謂石油関係者以外の市場参加者により実力以上の値段を付けていた原油価格がどの程度実態(石油の需給)を反映するものになるかが鍵となる。原油生産の限界費用(開発コスト)は旧来からの産油国と新規開発社の間では大きな差があるが、全石油生産量の1/4を占める新規生産者のコストは約50~60ドルといわれており、それを大きく下回る事はなさそう。(現状ニューヨーク原油先物(WTI)は直近月で60ドル程度で一部産油国は実質減産を始めているところもある)。

石油製品は足元で荷余り感はあるが、冬場に向かい需要が伸び手前の玉がさばけてくるとまた原油価格をリードする材料になると思われる。

LPGに関しては、石油製品同様冬場に向け需要が増えてくると需給は堅調さをとりもどし価格はゆるやかに上昇していくものと思われる。



技術開発

《 ガスコンビネーションレンジ 》

ガスコンビネーションレンジは、ガス高速オーブンと電子レンジを一体化したもので、ガスオーブンと電子レンジ機能を別々にも同時に也使え、ムラなく・すばやく・おいしく焼き上げます。また、最近の健康志向に伴って、ガスオーブンレンジを使った揚げ物のヘルシー調理などが好評です。

1978年に業界初のガスコンビネーションレンジが製作されてから、現在までにさまざまな機能が搭載されてきました。その機能には以下のようなものがあります。

- ・料理レシピ通りに自動的に調理できる機能(eメニューキー)
- ・2種類のメニューが同時に調理できる同時調理機能
- ・2段・3段同時調理機能
- ・調理名による自動調理メニューキー
- ・お手入れ機能としてクリーンコート加工 など

ガスコンビネーションレンジには、ビルトインタイプと卓上タイプがあります。その中の家庭用ビルトインタイプにおいて業界初(2006年8月現在)の最新機能を搭載したハイグレードタイプのガスコンビネーションレンジを、2006年8月に大阪ガスが発売すると発表しました。

【大阪ガスが新発売するガスコンビネーションレンジの概要】

(1)操作がしやすい業界初「電動ポップアップ操作部」

オーブンを使用するとき扉を開けると、操作部がキー操作しやすく表示が見やすい位置まで自動的に傾くので、楽な姿勢で操作可能。

加熱スタートすると操作部は自動的に元の位置まで収納。

(2)操作部の文字が光る「ガラスタッチ操作」

全ての操作をガラスタッチとすることで、普段使用していないときには操作部には何も表示せず、使用中には、操作キーの文字が点灯。

次の操作手順を操作キーの点滅でお知らせするネクストガイド機能も搭載。

(3) 操作手順や注意事項を音声でお知らせする「しゃべルック」

操作する手順や調理終了の報知、注意する内容などを音声でお知らせ。

音声モードは「標準」、「親切」、「音声なし」の3モード、音量は「大」、「中」、「小」の3段階を選ぶことが可能。

(4) 付属品やキッチン小物が収納できる「スライド式収納庫」

本体下部には、オープン皿などの付属品などが収納できるスライド式収納庫を設置。

(5) 省エネ設計

ガスオーブンの平成20年度目標の省エネ基準値を達成(達成率105%)。

調理終了後10分が経過すると自動で電源を切る、自動電源オフ機能も搭載。

大阪ガスは今年度の販売目標台数は、本新製品を軸にしてガス高速オーブン全体で、4700台を目指しています。

技術開発トピックス

東洋計器、LPガス電子請求、電子決済システムを開始

東洋計器はウェルネットと共同で国内で初めて、LPガス代金の電子請求、電子決済システム「eガステケット」サービスを9月1日から開始した。集中監視システムで検針は自動化されているが、代金の請求・回収については紙の請求書発行による従来の方法が主流だった。「eガステケット」を導入することにより、消費者は携帯、パソコンどちらでも請求書を受け取れ、コンビニ、クレジットカード、電子マネー、ネットバンクなどから送金できる。例えば、離れて済む子供のガス料金の請求は両親にすることなどができる。LPガス事業者にとっては、支払いをプリペイドにすることも代金回収にかかるコストが削減できる。同時にシステムを利用する消費者にはマイルを付与するなどのサービスも開始する。

ダイキン、ビル用GHPを共同開発

ダイキン工業はアイシン精機と共同でGHPのビル用マルチ「G-up」シリーズを開発した。10月から発売する。室外ユニットは、「ビル用マルチタイプ」、「ビル用マルチリニューアルタイプ」、「パッケージタイプ」の3タイプ計33機種を用意、室内ユニットは、個別空調から大空間空調まで用途に合わせたバリエーションを品揃えし、顧客のエネルギー環境に合わせた最適な空調システムを提供する。

高効率エンジン、圧縮機、熱交換器を採用したのに加え、ファンモーターと冷却水ポンプにDCモーターを使用し、冷暖平均COP1.50という高い省エネ性を実現している。室内ユニット接続台数を室外ユニット容量の50～130%の範囲内で最大63台まで可能とするなど業界トップの設計・設置自由度と軽量化で、大規模建物へも対応が容易になった。さらに、冷媒量や誤配線を自動的にチェックする機能を搭載し、高品質な施工を実現している。

燃料電池ターレット式車を共同開発

東京ガスは、JFEコンテナ、関東農機と燃料電池ターレット式構内運搬車を共同開発する契約を締結した。燃料電池ターレット車を今後5年間を目標に開発し、水素を供給方式として、水素を充填したカセット式容器供給システムや、短時間で水素を充填するシステムの開発も行っていく。既存の市場以外に、2012年以降に移転予定の環境性を重視した東京都豊田洲新市場などの新規需要にも対応していく考えだ。なお、この共同開発は新エネルギー・産業技術総合開発機構の助成を受けたものである。

エネルギー業界の動き

■相次ぐ自家発電撤退

原油高の影響で企業の自家発電事業からの撤退が相次いでいる。2002年夏頃は1バレル20ドル台だった原油価格は、2006年夏には主に70ドル台と約3.5倍の価格で推移した。影響を受けたのは重油を燃料にして自家発電を行っている企業だ。原油価格の高騰に伴って燃料のA重油が値上がりし、自家発電コストよりも電気料金の方が割安になった。それだけでなく、電力会社の値下げも影響している。電力会社は、原子力や水力などの多様な電源を持つため、原油価格の影響を受けにくい。2000年3月の自由化以降、電力会社は新規事業者などに対抗するため、2006年春までに4回値下げを行い、料金は産業用で約2割、家庭用で約1割下がった。このため、企業は、工場や店舗での自家発電装置を停止し、電力会社からの購入に切り替えた。2005年度で95万kW（原子力発電所1基分）、2006年4-6月でもすでに37万kWと中規模の火力発電所分が切り替えられている。

自家発電は、企業が工場などの空きスペースに発電機を設置して電気をつくるもので、設備の設置から運用、管理まで全て専門業者に任せる方法と、企業自らが行う方法がある。経済産業省によると、自家発電の認可を受けているのは2005年度末で3,447基にのぼる。

2006年8月、自家発電設備の最大手エネサーブは、A重油を燃料としたオンサイト発電事業から撤退すると発表した。2006年3月末時点で約7,800台の発電設備を設置し、約150万kWもの発電容量を擁する主力事業だったが、発電装置の燃料であるA重油価格が上昇し、経営環境が悪化したことから撤退することとなった。事業撤退に伴い、通期で150億円見込んでいた発電機の販売がなくなるため、2007年度の売上高は前期比57%減の327億円と下方修正している。発電機を設置している顧客とは順次解約交渉を行っていく。今後は、A重油以外の燃料、バイオマス燃料としてオンサイト発電事業や電力小売などの電力サービス事業を継続していく。

電力会社が新規参入企業に対抗して作った自家発電の子会社も撤退・縮小をすることが出てきた。東京電力の子会社マイエナジーは2007年度上期をめどに解散する予定で、九州電力の子会社、西日本環境エネルギーは自家発電事業を大幅に縮小している。

電気を使う企業ではイトーヨーカ堂やイオンが自家発電を使用していた一部店舗で電力会社からの購入に切り替えている。

電力小売事業（特定規模電気事業者、PPS）では、新規事業者として初めてGTF研究所が撤退することとなった。GTF研究所は2001年10月、三井物産・日揮・石川島播磨工業が出資して設立した会社で、2003年4月からPPSとして電力供給を開始した。環境省や経済産業省など100件を超える顧客を抱え、茨城県神栖市に灯油を燃料とする火力発電所を所有していた。しかし、原油価格の高騰で発電コストが上昇し、事業撤退を余儀なくされた。2006年9月1日付けで三井物産の全額出資企業GTFグリーンパワーに事業を譲り、解散することとなった。

以上のようなPPSの撤退や相次ぐ自家発電離れなどを背景として、2005年度の全国電力販売量は前年度比2.0%増と2年連続で過去最高更新している。

また、コージェネレーションシステムや自家発電の燃料についても、重油から都市ガスに切り替える企業も現われている。

現在、原油価格は調整局面に入り、価格は落ち着いてはいるが、今後原油価格が高騰すれば1,000kW以上の大型の自家発電も電力会社からの購入に切り替える動きがでてくる可能性もある。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ セントラル石油瓦斯、秋田プロパンの全株を取得
のしろエネルギーは独立し別資本に (09/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 10月に事業持ち株会社「ACレモン」設立
カマタグループ再編、競争力高め事業の拡充狙う (09/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ GT補助金、T&Dがシェア6割 (09/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ KHKがバルク性能規定案発表、5cm基礎など規制緩和 (09/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 会員サービス「リビング倶楽部」で顧客接点強化
千葉ガス、電化見据えグリル網交換、料理教室等提供 (09/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日本瓦斯、小規模の配管網地域100カ所、LPGを都市ガス転換—電化に対抗
(09/08 日経産業新聞)
- ◆ GHPメンテでユーザーの信頼を増幅する空調設備業者
アソシエと旭冷蔵、ガス事業者と連携しリプレース拡大 (09/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 都市ガス621件、LPガス513件に減少
消防庁17年事故白書、依然多い消費者ミス (09/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ アーガス、新LPG価格インデックスサービス開始 (09/19 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス3社、共同配送、鳥取東部、輸送費を削減 (09/22 日本経済新聞)
- ◆ サンリン、ガスメイン住宅の提案をテーマに電対コンテスト実施 (09/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ Jエナジー、「LPガスリフォームローン」スタート (09/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 古川・丸江・カナジュウ、LPG軸に接点力強化
神奈川県の実力企業3社が共同で産業まつりに参加 (09/26 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ アツミズが民事再生法適用申請、負債額90億円 (09/29 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 主要ガス機器の生産・出荷を来年3月末で中止
松下電器、今後は製品を絞り込み集中特化 (09/29 日刊プロパン・ブタン情報)

《行政関連》

- ◆ ミツウロコがガス点検怠る 経産省、改善命令 (09/05 朝日新聞)
- ◆ 経済省、業界に風呂釜・湯沸器のCO中毒事故防止対策徹底を要請 (09/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 総合資源エネ調、エネ基本計画改定案でLPGの位置付け重要に (09/11 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院、高圧ガスの関連検討事項を発表 (09/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済省がパロマ問題で審議会合同会議、事故分析WG立ち上げ (09/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 保安院、公共施設の老朽ガス器具の交換を要請 (09/20 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 簡易型ガススタンド規制、18年度中に強化
総合資源エネ調高圧ガス部会、適正な規制レベルへ (09/21 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 東洋計器、LPガス、電子決済、前払いシステム開発 (09/02 日本経済新聞)
- ◆ ダイキン ガス式エアコン開発 アイシンと共同 第1弾 (09/07 産経新聞)
- ◆ 東京ガスなど3社で燃料電池式 ターレット車開発へ 07年度中に試作車 (09/12 電気新聞)
- ◆ SOFC+GT複合1千キロワット級発電システム建設/シーメンスと独電力会 (09/14 電気新聞)
- ◆ 電中研、溶融炭酸塩形燃料電池で世界最長5万時間の安定運転を達成 (09/22 日刊工業新聞)
- ◆ 都市ガス4社が新型エコウィル発売、発電効率22.5%に (09/27 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ DME混合LPガスでLPG車走行実験
埼玉県狭山市のエコステ、環境対応や安定供給で (09/27 日刊プロパン・ブタン情報)

韓国ガス公社(KOGAS)

■企業概要

韓国ガス公社(KOGAS)は、1983年8月に天然ガス事業の推進母体として設立された国営企業である。独占パイプライン敷設権、独占LNG権、独占ガス卸売権を有し、国内のパイプライン網の整備と天然ガス市場を積極的に開拓した。

韓国では、1990年に天然ガスを全国へ供給するための基本計画が策定され、韓国主要都市をつなぐ幹線パイプライン網の整備が国策として開始された。1993年までにソウルから大田間441km、1995年、1996年には大田から釜山及び大田から光州間が結ばれた。さらに1998年までには首都圏との強化のため1482kmまで伸張され、2003年には総延長2460kmと韓国国内のパイプライン網整備がほぼ完成した。全域への敷設は2010年までを予定している。

韓国の天然ガス需要は、2005年見通しでエネルギー需要全体の約12%を占める。国内ガスパイプライン網の完成で1990年代から需要が拡大し、今後も高い伸びが見込まれている。韓国国内には小規模のガス田があるが、需要のほとんどを輸入に頼っている。1986年に初めてインドネシアからLNGを輸入して以来、日本に次ぐ世界第2の輸入国となり、韓国ガス公社は世界最大のLNG輸入企業である。韓国ガス公社の2004年LNG販売量は、2,132万トンに達し、都市ガス用が7割、電力用が3割という売上構成になっている。

韓国ガス公社は、中部電力とLNG季節間スワップ取引を2003年8月から開始した。共通の売主であるインドネシア国営企業・プルタミナの協力のもと、世界で初めて季節間スワップを実施した。これは、冬場に夏の3倍もの需要がある韓国と、夏季が最需要期の中部電力との需要期の違いを利用し、需給調整を行うことで、年間を通じて安定した調達が行える。また、東北電力ともLNG調達に関する相互協力協定を締結した。非常時や緊急時など、一方がLNG調達に支障をきたした時、相手先とLNGの融通可能性を協議したり、需要変動により調整が必要になった場合は、LNG船の受け入れ時期を交換するなどについて協議する。

韓国政府は、経済の活性化や効率化のため天然ガス市場の規制緩和に取り組んでおり、韓国ガス公社の政府保有株式売却と会計分離、LNG輸入・卸売部門の3分割民営化による新会社設立、輸送及び販売部門の分離などを段階的に実施する予定だった。2000年には、株式の一部を売却し、現在は政府や公共の保有比率は60%弱までに下がっている。その後さらに分割・民営化を進める予定だったが、2002年の公営企業労組によるストにより難航している。

■最近の事業展開

韓国ガス公社では今後のLNG需要拡大に対応するため、LNG基地の拡張や調達国の多様化を進めている。LNG基地については、平澤および仁川の2つの基地の拡張を実施し、2002年には安井産業団地に新規の基地を建設した。

韓国ガス公社は、インドネシア、カタールなどから年間約2,200万トン調達している(2004年時点)が、2005年からは新しくサハリン、イエメン、マレーシアの基地と長期契約を締結した。

2005年7月、韓国ガス公社は、ロシアのサハリンⅡと2008年から年150万トンを購入する契約を締結した。しかし、2006年9月、ロシア政府は、サハリンⅡの工事承認の取消しを発表し、計画の見直しが懸念されている。ロシアの天然ガス最大手ガスプロムを参加させるためとの見方もされており、2008年から予定されている輸出も遅れる可能性も示唆されている。

マレーシアLNGティガとは、オプション権で規定した50万トンを追加して年間220万トンのLNGを2008年から20年間購入することを決定した。イエメンに関しては、トータル社が主導するイエメンLNGと交渉し、年間130万トンから200万トン購入する見通しである。韓国ガス公社は、今回の長期契約締結に伴い、新しくLNG船を建造する計画で、初めて船主コンソーシアムにも参画する。

韓国ガス公社は、LNGの輸入と卸売だけでなく、カタールのラスガスやオマールLNGに、サムスンなどの財閥とともに各5%ずつの権益を持つ事業会社設立に参加するなど、LNG液化事業やガス田開発事業に進出している。韓国ガス公社は参加しているミャンマーのガス田鉱区は、埋蔵量が4～6兆立方フィートとあるとされており、開発に参加しているインドへのパイプライン輸出が計画されている。また、2006年3月、ウズベスクの2つの天然ガス田をウズベスク国営石油ガス会社と共同探査・開発することで合意している。

2003年には、ロシアのルシア石油と中国石油天然ガス集团公司と合同で、東シベリアの天然ガス油田から中国経由で韓国沿岸にいたるパイプラインを建設する計画を公表した。敷設ルートは、ルシア石油が開発権を持つコビタク・ガス田と北京、朝鮮半島の韓国西岸を結ぶ約4,900km。中国国内で北京に至るルートと、大連からソウル南方に到着するルートに分かれる。建設費用は約150億ドルに達する見通しで、価格交渉などの難航が伝えられている。